

## 平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

### くらし 4：交通事故抑止プログラム

( 主担当部局：生活部 )

- ( 1 ) 交通事故分析等の高度化推進事業
- ( 2 ) 高齢者の交通安全活動総合サポート事業
- ( 3 ) 交通弱者に対する交通安全教育推進事業
- ( 4 ) 安全・安心交通環境整備事業
- ( 5 ) 交通安全施設等整備事業

< プログラムの事業費 >

( 単位：千円 )

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	600,913	535,000	285,000	1,421,000 程度
見直し後	637,141	335,588	483,000	1,455,729

注：見直し後の 16 年度は 12 月補正後予算額、17 年度は当初予算額、18 年度は同見込額

< 事業目標の見込み > 1 月末時点で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 交通事故情報提供率〔情報提供箇所数 / 情報提供必要箇所数(34,000 か所)〕	目標値	7 % 〔ヒヤリマップによる情報提供〕	7 % 〔ヒヤリマップによる情報提供〕	100 % 〔総合交通情報による情報提供〕
	実績値	8.8 %		
(2) 交通安全活動実施高齢者(交通安全活動指導員)数(累計)	目標値	1,600 人	3,200 人	4,800 人
	実績値	1,300 人		
(3) 重点対象に対する交通安全教育実施地区数	目標値	6 地区	3 地区	3 地区
	実績値	6 地区		
(4) 「あんしん歩行エリア」整備率(対策済箇所数 / 全体箇所数)	目標値	45 %	73 %	100 %
	実績値	45 %		
(5) 「交通事故危険箇所」整備率(対策済箇所数 / 全体箇所数)	目標値	59 %	82 %	100 %
	実績値	59 %		

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 県内の交通事故死者数は、平成 14 年まで 6 年連続して年間 200 人を超え、平成 15 年には 174 人と減少したものの、平成 16 年は、前年比 13 人増の 187 人となり、その約半数を高齢者が占めるなど、非常に厳しい状況にあります。

- ・「安全・安心交通環境整備事業」及び「交通安全施設等整備事業」による「あんしん歩行エリア」と「交通事故危険箇所」の整備については、着実に進んでいますが、高齢者対策の中心的事業である「高齢者の交通安全活動総合サポート事業」については、平成16年度は高齢者の人材育成等を進めており、平成17年度において、高齢者の人材育成、活動基盤づくりに加え、地域毎の具体的な交通安全活動を展開していく段階に移行することから、十分な成果が得られるよう、地域の実情に応じた活動が進められるための効果的な支援を行っていく必要があります。

<平成17年度の取組方向>

- ・人口10万人当たりの交通事故死者数ワースト上位（平成16年：ワースト1位）からの脱却、さらには、高齢者の交通事故死者数の増加傾向についての改善を図るため、本プログラムの事業を中心とした、高齢者や児童・生徒など交通弱者を対象とするソフト対策及び重点的なハード対策の両面からの取組を一層推進するとともに、効果的な啓発事業や取締り活動等も組み合わせ、県民の交通安全意識の一層の高揚と安全・安心な交通環境づくりを推進します。

<主な事業>

**交通事故分析等の高度化推進事業【17年度当初予算額 106,522千円】**

県内で発生する交通事故の人的、地域的な要因などについて、詳細かつ高度な分析システムを開発し、各種の交通安全対策に活用するとともに、県民に情報提供等を行います。

**高齢者の交通安全活動総合サポート事業【17年度当初予算額 19,940千円】**

高齢者が交通安全を自らの問題としてとらえ、積極的に交通安全活動に取り組んでいけるよう、市町村や関係機関等と連携して、高齢者の人材育成と活動基盤づくりを推進するとともに、各地域での交通安全活動に対して支援を行います。

**安全・安心交通環境整備事業【17年度当初予算額 73,216千円】**

「あんしん歩行エリア」(11地区)において、LED式歩行者用信号灯器等の交通安全施設を集中的に整備して通行者等の安全を確保するとともに、「交通事故危険箇所」(65箇所)において、自発光式道路鋸等の交通安全施設を集中的に整備し、交通事故危険箇所の解消を図ります。

**交通安全施設等整備事業【17年度当初予算額 107,000千円】**

県管理道路の「交通事故危険箇所」(34箇所)において、交通安全施設を重点的に整備するとともに、その他の危険箇所についても、自転車歩行者道、交差点改良、道路情報提供装置、案内標識等の整備を推進します。